

デジタル放送研究会'2 報告会 まとめ

【第 部】洪水時の情報提供

報告者...座長：藤吉洋一郎

招待講演：放送と通信を活用した河川情報の提供 佐藤宏明（F R I C S）

話題提供：荒川下流河川板橋区避難訓練実験を視察して 鷹野 澄（東京大学）

大和川河川堺市避難訓練実験を視察して 蔡 垂功（大阪市）

第 部は放送と通信を利用した河川情報について取り上げた。デジタル放送研究会では、2008年3月20日、国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所が読売テレビの協力で実施した大阪府堺市でのデジタル放送の実験と、2008年2月24日、国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所が板橋区内で実施した携帯電話利用の避難訓練を視察した。そして、報告会では2つの実験の計画に携わった河川情報センターの佐藤宏明氏が実験の内容と狙い、参加者アンケートなどについて講演した。その後、東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センターの鷹野澄氏、大阪市の蔡垂功氏が実験を視察した結果を報告した。

まず、大和川の訓練は、洪水時を想定した水位、雨量、カメラ画像などの情報を地デジのデータ放送で住民に視聴してもらい、その情報をそれぞれ避難の判断に役立ててもらおうという試みであった。この実験の最大のポイントは、郵便番号7桁で特定した堺市の地域を対象に、地上デジタル放送のデータ放送で、洪水ハザードマップなどの情報を送り込む実験をしたことである。郵便番号7桁の範囲というのはハザードマップ上ではおよそ2キロ四方に相当する。避難所はおよそ1キロから2キロ離れている小学校が避難所となっているため、2キロの画面を用意しておけば自分の場所から避難所までひとつの画面で見ることができるといふわけ。そのほか、氾濫注意水位、避難判断水位、氾濫危険水位といった水位の変化に応じて、CCTVのカメラ映像や、自治体からの避難の呼びかけや、何時間後にどこまで水が来るかという氾濫シミュレーション図で知らせるなどして、住民の避難行動の判断に役立ててもらおう狙いであった。そして、実際に参加者にテレビ画面を操作してもらい、避難所に避難してもらった。

また、東京の荒川での実験では、東京板橋区の住民を対象に、荒川の洪水ハザードマップを携帯電話で受信してもらい、それを参考にして避難所まで行ってもらう実験をした。参加者は国土交通省の川の防災情報のホームページに携帯電話で接続し、自分の今いる場所に該当する洪水ハザードマップを受信し、自分のいる場所が地図の中心に来るように画面を操作した上で、その地図を携帯電話にメモリし、最寄りの避難場所まで地図を頼りに避難をするというものであった。

鷹野氏はこの荒川の実験を視察した結果について、次のように報告した。

ハザードマップの入手は、実験のためあらかじめURLが分かっていたので比較的スムーズにできた。入手したハザードマップを携帯に保存し、それを見ながら避難場所まで5～10分で到達できた。アンケートの結果、「いまのまま使う」と「操作性が良くなれば使う」で8割以上であったことは、評価できる。住民に対する避難情報の提供としては非常にうまい方法で、特に携帯を使うところがいい。ひとつは自治体に登録しておいてメールで避難を呼びかける、こういうやり方を進めてはどうだろうか。同時にCBSで当該地域の人に通報することによって、避難情報が出ていることを知らせ、携帯でハザードマップを見て避難場所を確認するというのいい。流れとしてはいい形が携帯で作れていると思う。ただ、水害の場合、こちらの方は危ないという情報も流してくれるとより使えるのではないだろうか。

また、大阪市の蔡垂功氏は大和川の実験を視察した結果について次のように報告した。

参加者への会場での挙手によるアンケートでは、地上デジタル放送対応テレビの保有率は比較的少なく、これは薄型テレビを持っていてもデジタルテレビであるという認識をもっていないからではないか。今後は地上デジタル放送の普及と合わせて、データ放送としての使い方、災害情報などでのメリットなどを説明していく必要がある。次に、水位情報による避難のタイミングは、氾濫注意情報、避難判断水位、氾濫危険水位のそれぞれの水位で回答者数に大きな差がなかった。これは水位の言葉の意味を知らないことが大きな原因と考えられる。水位や用語の説明がない、どの情報が避難情報と結びつくのかの説明がない、水位の変化がわかりにくいことなどが課題であり、視聴者に分かりやすく避難方法に直接結びつくような表現が必要だ。日頃から使いかたとかデータ放送のメリットを強調しておけば、今後の災害情報として活用ができるのではないか。

以上に付け加えて座長としての感想を述べると、情報を提供する側と受け取る側とのギャップが大きくて、せっかく提供された情報が期待通りには生かされそうにないことが気になった。全面的にデジタル放送になれば、表の放送でデータ放送の利用の仕方をその都度説明することができるようになるだろうが、それまでの過渡期にそうした道案内をどのようにしていくかが大切なポイントだと思う。

また、データ放送の画面や携帯電話の画面で洪水ハザードマップを提供するという試みは、大変効果的で大いに期待がもてるのだが、少なくとも2つの実験で用意された地図では、「分かりにくい」の一言に尽きた。大きな紙の地図に印刷したときと、小さな画面に表示したときとでは、地図そのものの描き方や盛り込む地名や道しるべとなる施設などの選び方にもっと工夫が必要だと思う。情報提供者だけでは分からないこうした細かなつめをだれが、いつ、どこで、どのように進めていくかが2011年の完全デジタル化までの大きな宿題ではないだろうか。